



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)後藤 政利
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)和田 高明 (TEL)072(874)2747
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,167	△7.9	△65	—	△61	—	△116	—
28年3月期第2四半期	4,528	2.7	△95	—	△92	—	△235	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△8.91	—
28年3月期第2四半期	△17.64	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,098	1,253	24.6
28年3月期	5,315	1,370	25.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,253百万円 28年3月期 1,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,192	△5.5	34	21.4	43	13.2	△25	—	△2.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	13,599,281株	28年3月期	13,599,281株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	31,937株	28年3月期	31,937株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	13,567,344株	28年3月期2Q	13,568,939株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
29年3月期	—	0 00			
29年3月期(予想)			—	0 00	0 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
5. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、業態区分別に記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、株価や為替の不安定な動き等により企業収益や個人消費に足踏み状態がみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く経営環境におきましても、外食業界は、原材料価格の高騰や、人手不足による人件費の高騰に加えて、品質管理に対する不安感、業種・業態の垣根を越えた企業間競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、集客力の改善、本社機能の効率化およびコスト削減に取り組ましました。

集客力の改善では、DHC(Delicious: マニュアル以上に旨いもの作りにこだわる、Hospitality: ほのぼのとした温かさの提供、明日への活力の提供、Cleanliness: 磨き上げたピカピカの店舗) 運動の強化に取り組み、9店舗の改装を実施いたしました。同時に「中価格・高品質」・「旨い・綺麗・安心」を商品創作の基本方針とし、ファミリーレストラン フレンドリーでは「ご当地ランチバイキング」、産直鮮魚と寿司・炉端 源пейでは「生本まぐろ解体ショー」等を実施し、商品開発と既存商品のブラッシュアップに取り組ましました。食の安全・衛生管理につきましては、引き続き「フレンドリー品質基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、厳格に運用しております。

本社機能の効率化およびコスト削減では、店舗数の減少に合わせた支援体制を再構築することで、より効率的な組織運営に取り組ましました。また、全経費の見直しによる適正化を行い、各経費の必要性と削減案の検討によるコスト低減に取り組ましました。

店舗展開につきましては、「ファミリーレストラン フレンドリー」1店舗を「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」に業態転換いたしました。また、「なじみ野 大阪駅前第3ビル店」を平成28年8月5日に新装オープンいたしました。一方、「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」1店舗、「団欒れすとらん ボンズ」2店舗を閉店いたしましたので、当第2四半期会計期間末の店舗数は、前期末比2店舗減少し、80店舗(前年同期比5店舗の減少)となりました。

業態別には、「産直鮮魚と寿司・炉端 源пей」33店舗、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」14店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」14店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 つくしんぼう」10店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ボンズ」5店舗、「新・酒場 なじみ野」3店舗、「フレッシュフレンドリー」1店舗となっております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は4,167百万円(前年同期比361百万円の減少)、営業損失は65百万円(前年同期比29百万円の改善)、経常損失は61百万円(前年同期比30百万円の改善)、四半期純損失は116百万円(前年同期比118百万円の改善)となりました。店舗数が減少したため、売上高は減少しましたが、損益は、前年同期比改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、5,098百万円で前事業年度末比216百万円の減少となりました。主な要因は、業態転換及び新装オープンに伴う現金及び預金の減少、差入保証金の返還による減少等によるものです。負債合計は未払消費税、買掛金の減少等により前事業年度末比99百万円減少し、3,844百万円となりました。純資産は四半期純損失等により前事業年度末比117百万円減少し、1,253百万円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比1.2ポイント低下し、24.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比210百万円減少し、698百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収支は、減価償却費86百万円等の増加要因に対し、税引前四半期純損失102百万円、未払消費税等の減少額84百万円、法人税等の支払額31百万円等の減少要因により、122百万円の減少(前年同期比45百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収支は、差入保証金の回収による収入12百万円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出68百万円等の減少要因により、88百万円の減少(前年同期比12百万円の改善)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収支はありませんでした(前年同期は0百万円の支出)。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、個人消費マインドの回復の足取りは重いものと考えており、経営環境は引続き厳しいものと予想しております。「事業再生計画」の着実な実行により業績改善に取り組みます。なお、詳細につきましては、平成28年11月4日付「特別損失の発生および第2四半期累計期間業績予想との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期において営業利益を計上したものの、11期連続の当期純損失となり、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請している状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は、機構による再生支援を受けており、事業再生計画の一環として、①既存店舗の集客力の改善、②業態転換による業態の絞り込みと集中、③本社管理機能の更なる効率化及び追加のコスト削減、④戦略的な店舗撤退と出店の4つの施策を柱とし、業績改善を図っております。

また、当社は機構の再生支援手続の中で、取引金融機関に対する平成31年9月末までの金融債権元本の弁済猶予を受けており、さらに株式会社りそな銀行による総額5億円のコミットメントライン契約を締結しております。当社としては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,375	698,197
売掛金	71,197	61,235
商品	42,762	48,808
貯蔵品	1,077	1,067
前払費用	55,936	53,694
その他	9,815	11,858
貸倒引当金	△73	△73
流動資産合計	1,089,090	874,789
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	841,048	859,723
土地	2,078,991	2,078,991
その他(純額)	140,480	143,557
有形固定資産合計	3,060,521	3,082,271
無形固定資産	46,569	41,916
投資その他の資産		
投資有価証券	78,481	77,596
差入保証金	1,021,275	1,004,916
その他	21,364	18,868
貸倒引当金	△2,080	△2,040
投資その他の資産合計	1,119,041	1,099,341
固定資産合計	4,226,132	4,223,529
資産合計	5,315,222	5,098,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,772	220,361
未払金	275,030	298,430
未払法人税等	61,369	46,153
店舗閉鎖損失引当金	11,951	26,838
資産除去債務	12,485	13,944
その他	148,262	64,211
流動負債合計	745,871	669,940
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,681,843	1,681,843
繰延税金負債	10,591	10,768
再評価に係る繰延税金負債	103,294	103,294
資産除去債務	288,331	278,777
その他	114,543	100,245
固定負債合計	3,198,603	3,174,928
負債合計	3,944,474	3,844,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,062	4,175,062
資本剰余金	3,258,146	3,258,146
利益剰余金	△5,059,075	△5,176,006
自己株式	△13,536	△13,536
株主資本合計	2,360,596	2,243,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,389	14,022
土地再評価差額金	△1,004,238	△1,004,238
評価・換算差額等合計	△989,848	△990,215
純資産合計	1,370,748	1,253,450
負債純資産合計	5,315,222	5,098,318

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,528,525	4,167,320
売上原価	1,391,691	1,266,209
売上総利益	3,136,833	2,901,111
販売費及び一般管理費	3,231,976	2,967,035
営業損失(△)	△95,142	△65,924
営業外収益		
受取利息	1,317	1,106
受取配当金	1,591	1,260
受取家賃	52,304	51,917
設備賃貸料	12,735	10,725
その他	6,383	3,240
営業外収益合計	74,332	68,250
営業外費用		
支払利息	36,816	36,697
賃貸費用	25,047	19,408
設備賃貸費用	6,155	5,214
その他	3,357	2,953
営業外費用合計	71,377	64,273
経常損失(△)	△92,187	△61,947
特別利益		
固定資産売却益	1,440	1,067
特別利益合計	1,440	1,067
特別損失		
固定資産除却損	12,673	2,328
減損損失	38,397	4,394
店舗閉鎖損失	—	7,891
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18,344	26,838
早期退職費用引当金繰入額	60,000	—
特別損失合計	129,416	41,453
税引前四半期純損失(△)	△220,163	△102,333
法人税、住民税及び事業税	15,842	13,901
法人税等調整額	△717	695
法人税等合計	15,124	14,596
四半期純損失(△)	△235,288	△116,930

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△220,163	△102,333
減価償却費	115,336	86,506
減損損失	38,397	4,394
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	5,243	14,886
早期退職費用引当金の増減額(△は減少)	60,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△99	△40
受取利息及び受取配当金	△2,909	△2,366
支払利息	36,816	36,697
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,943	△1,010
その他の損益(△は益)	△49,446	△39,539
売上債権の増減額(△は増加)	△8,760	9,961
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,270	△6,037
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,127	△16,410
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,718	△84,473
その他の資産の増減額(△は増加)	4,042	14,659
その他の負債の増減額(△は減少)	△19,510	△9,139
小計	△46,790	△94,245
利息及び配当金の受取額	1,624	1,287
その他の収入	71,423	65,883
利息の支払額	△36,531	△36,426
その他の支出	△34,561	△27,576
法人税等の支払額	△32,096	△31,513
法人税等の還付額	—	438
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,931	△122,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133,081	△68,959
有形固定資産の売却による収入	1,440	1,067
貸付金の回収による収入	1,159	874
差入保証金の差入による支出	—	△7,840
差入保証金の回収による収入	25,679	12,000
資産除去債務の履行による支出	△3,276	△17,168
その他の支出	△301	△8,000
その他の収入	7,718	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,662	△88,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△299	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△177,893	△210,178
現金及び現金同等物の期首残高	836,456	908,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	658,563	698,197

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

①生産実績

記載すべき事項はありません。

②受注実績

記載すべき事項はありません。

③販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を業態区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

業態区分の名称	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	1,953,164	92.4
ファミリーレストラン フレンドリー	725,549	90.0
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	554,951	100.5
和み料理と味わいの酒 つくしんぼう	487,939	85.3
団欒れすとらん ボンズ	276,931	79.0
新・酒場 なじみ野	115,203	140.4
フレッシュフレンドリー	53,580	101.6
合計	4,167,320	92.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「ファミリーレストラン フレンドリー」は、前第2四半期累計期間に比べ、16店舗から14店舗に減少しております。

3 「和み料理と味わいの酒 つくしんぼう」は、前第2四半期累計期間に比べ、12店舗から10店舗に減少しております。

4 「団欒れすとらん ボンズ」は、前第2四半期累計期間に比べ、7店舗から5店舗に減少しております。

5 「新・酒場 なじみ野」は、前第2四半期累計期間に比べ、2店舗から3店舗に増加しております。